



2025 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 日野自動車株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曾 聡
(コード番号 7205 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 渉外広報部長 飯島 真琴
(TEL. 042-586-5494)

「2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」

（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025 年 7 月 30 日に「2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表からの変更はありません。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小木曾 聡
問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 飯島 真琴 TEL 042-586-5494
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	364,244	△11.4	16,943	165.4	20,242	279.5	13,554	—
2025年3月期第1四半期	411,060	10.5	6,383	462.4	5,334	86.6	△222	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 17,537百万円（948.8％） 2025年3月期第1四半期 1,672百万円（△74.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.61	—
2025年3月期第1四半期	△0.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,330,863	265,749	14.6
2025年3月期	1,478,180	251,020	12.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 194,406百万円 2025年3月期 178,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,500,000	△11.6	40,000	△30.4	35,000	△11.0	20,000	—	34.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	574,580,850株	2025年3月期	574,580,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	536,268株	2025年3月期	536,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	574,044,599株	2025年3月期1Q	574,025,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	P. 7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(株主資本等関係)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(収益認識関係)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 10
(偶発債務)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 連結生産実績	P. 11
(2) 連結売上実績	P. 11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内のトラック・バス市場につきましては、大中型トラックの需要は前年並みとなった一方で、小型トラックの需要は供給面の影響で前年割れとなりました。バス市場につきましてはインバウンド需要の回復等によりバスの総需要は増加となりました。以上により、国内トラック・バスの総需要は合計で34.8千台と前期に比べ1.9千台（△5.2%）の減少となりました。

国内売上台数につきましては、主に小型トラックのモデル切り替えの影響により、トラック・バス総合計で7.7千台と前年同期に比べ2.6千台（△24.9%）減少いたしました。

海外のトラック・バス市場につきましては、主にアセアン及び北米で減少し、海外売上台数はトラック・バス合計で18.1千台と前年同期に比べ3.8千台（△17.5%）減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は25.8千台と前年同期に比べ6.4千台（△19.9%）減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの売上台数が増加したことにより、総売上台数は38.8千台と前年同期に比べ6.3千台（19.3%）増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,642億44百万円と前年同期に比べ468億16百万円（△11.4%）の減収となりました。損益面では、売上台数は減少したものの価格改定及び固定費低減等により、営業利益は169億43百万円と前年同期に比べ105億60百万円（165.4%）の増益、経常利益は202億42百万円と前年同期に比べ149億8百万円（279.5%）の増益、また、法人税等を33億6百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億54百万円と前年同期に比べ137億77百万円の増益（前年同期は2億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、主に小型トラックの売上台数の減少により、減収となりました。海外向けについては、アセアンや北米向けの売上台数は減少し、減収となりました。また、トヨタ向けについては小型トラックの売上台数の減少により、減収となりました。

以上により、売上高は2,532億22百万円と前年同期に比べ326億70百万円（△11.4%）の減収となりました。損益面におきましては、セグメント利益（営業利益）は108億90百万円と前年同期に比べ76億23百万円（233.4%）の増益となりました。

(アジア)

主にインドネシアの売上台数が減少したこと等により、売上高は931億60百万円と前年同期に比べ81億58百万円（△8.1%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、40億41百万円と前年同期に比べ13億58百万円（△25.2%）の減益となりました。

(その他)

北米の売上台数が減少したこと等により、売上高は649億42百万円と前年同期に比べ196億47百万円（△23.2%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、4億87百万円と前年同期に比べ13億77百万円の増益（前年同期は8億89百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,473億17百万円減少し、1兆3,308億63百万円となりました。これは、現金及び預金が1,014億13百万円、売上債権が306億55百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,620億45百万円減少し、1兆651億14百万円となりました。これは、認証関連損失引当金が978億25百万円、長期末払金が207億32百万円減少したこと等によります。

なお、現金及び預金、認証関連損失引当金の減少は、当社のエンジン認証問題を起因とする米国当局との和解に基づく刑事制裁金の一部及び民事制裁金を支払ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147億28百万円増加し、2,657億49百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を135億54百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時（2025年4月24日）から変更ありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,603	92,190
受取手形及び売掛金	263,208	232,553
商品及び製品	197,832	190,629
仕掛品	44,951	44,901
原材料及び貯蔵品	45,464	46,720
その他	94,361	94,294
貸倒引当金	△3,245	△3,310
流動資産合計	836,177	697,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,139	184,226
機械装置及び運搬具（純額）	81,349	85,281
土地	124,201	123,824
その他（純額）	52,146	41,550
有形固定資産合計	442,836	434,882
無形固定資産	34,357	33,362
投資その他の資産		
投資有価証券	102,776	104,327
繰延税金資産	11,694	10,177
その他	53,404	53,228
貸倒引当金	△3,067	△3,096
投資その他の資産合計	164,808	164,637
固定資産合計	642,003	632,882
資産合計	1,478,180	1,330,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,221	216,449
短期借入金	365,543	366,458
1年内償還予定の社債	8,418	11,509
1年内返済予定の長期借入金	8,511	7,370
未払金	※ 50,817	※ 33,031
未払法人税等	7,209	4,717
製品保証引当金	105,551	96,806
認証関連損失引当金	125,396	27,571
その他の引当金	8,784	12,265
その他	105,913	108,077
流動負債合計	1,021,370	884,257
固定負債		
社債	6,703	7,021
長期借入金	18,351	15,286
長期末払金	※ 58,510	※ 37,778
繰延税金負債	36,777	36,513
再評価に係る繰延税金負債	2,806	2,759
退職給付に係る負債	43,175	42,907
その他の引当金	1,559	1,396
その他	37,904	37,193
固定負債合計	205,789	180,857
負債合計	1,227,159	1,065,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,299	66,299
利益剰余金	△39,243	△25,583
自己株式	△201	△201
株主資本合計	99,571	113,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,938	36,167
繰延ヘッジ損益	△20	△79
土地再評価差額金	2,290	2,196
為替換算調整勘定	13,948	15,567
退職給付に係る調整累計額	27,738	27,322
その他の包括利益累計額合計	78,896	81,174
非支配株主持分	72,552	71,342
純資産合計	251,020	265,749
負債純資産合計	1,478,180	1,330,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	411,060	364,244
売上原価	345,839	300,523
売上総利益	65,220	63,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,347	13,982
賞与引当金繰入額	2,022	2,163
退職給付費用	732	647
その他	41,735	29,983
販売費及び一般管理費合計	58,837	46,777
営業利益	6,383	16,943
営業外収益		
受取利息	594	656
受取配当金	718	356
為替差益	1,117	4,814
持分法による投資利益	—	28
雑収入	810	1,367
営業外収益合計	3,240	7,224
営業外費用		
支払利息	3,308	2,938
持分法による投資損失	49	—
雑支出	931	986
営業外費用合計	4,289	3,924
経常利益	5,334	20,242
特別利益		
固定資産売却益	189	25
投資有価証券売却益	4,836	94
その他	16	84
特別利益合計	5,042	204
特別損失		
固定資産除売却損	1,184	615
減損損失	2,251	—
北米認証関連損失	65	—
その他	851	239
特別損失合計	4,352	854
税金等調整前四半期純利益	6,024	19,592
法人税、住民税及び事業税	5,060	※ 3,702
法人税等調整額	△537	△396
法人税等合計	4,523	3,306
四半期純利益	1,500	16,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,723	2,731
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	13,554

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,500	16,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,606	2,087
繰延ヘッジ損益	△102	△46
為替換算調整勘定	2,328	499
退職給付に係る調整額	△290	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	842	△842
その他の包括利益合計	171	1,251
四半期包括利益	1,672	17,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,210	15,925
非支配株主に係る四半期包括利益	3,883	1,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
オートローン	1百万円	0百万円
従業員の住宅資金借入金	104 "	98 "
計	105百万円	99百万円

2. ※ 長期未払金

当第1四半期連結会計期間の未払金及び長期未払金には、当社のエンジン認証問題を起因とする以下、刑事制裁金の未払残高が含まれています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
未払金	19,503百万円	18,889百万円
長期未払金	58,510 "	37,778 "

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)第7項を適用しているため、当第1四半期連結累計期間においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,598百万円	14,152百万円
のれんの償却額	1 "	— "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	119,186	53,525	172,712	47,520	220,232	—	220,232
トヨタ向け車両	30,852	138	30,991	—	30,991	—	30,991
補給部品	19,242	8,674	27,916	14,320	42,237	—	42,237
その他	57,905	37,467	95,373	22,225	117,599	—	117,599
外部顧客への売上高	227,187	99,806	326,993	84,066	411,060	—	411,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,705	1,513	60,218	523	60,741	△60,741	—
計	285,893	101,319	387,212	84,589	471,802	△60,741	411,060
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,266	5,399	8,665	△889	7,776	△1,392	6,383

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,392百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、収益性が低下し、将来の回収可能性が見込めなくなった機械装置等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては2,251百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	106,809	45,425	152,235	29,572	181,807	—	181,807
トヨタ向け車両	21,777	57	21,835	—	21,835	—	21,835
補給部品	20,894	7,023	27,918	12,213	40,131	—	40,131
その他	58,661	38,901	97,563	22,906	120,469	—	120,469
外部顧客への売上高	208,144	91,407	299,552	64,692	364,244	—	364,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,078	1,753	46,831	249	47,081	△47,081	—
計	253,222	93,160	346,383	64,942	411,325	△47,081	364,244
セグメント利益	10,890	4,041	14,931	487	15,418	1,524	16,943

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額1,524百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△0円39銭	23円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△222	13,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万 円)	△222	13,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	574,025,821	574,044,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(偶発債務)

・認証問題

当社のエンジン認証問題について、関係各所とのコミュニケーションは継続して行われておりますが、日本市場向けエンジン認証問題については顧客への燃費補償費用等、米国市場向けエンジン認証問題については米国当局との和解により合意した内容に基づき、当社が負担することが見込まれる費用について、合理的に見積もり可能な額をそれぞれ四半期連結財務諸表に反映しております。

なお、米国以外の国における認証問題に関連する当局との和解に伴う費用については、現時点でその影響額を合理的に算定することは困難であることから、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

・海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

ニュージーランドの集団訴訟

当社は、2025年3月3日（現地時間）付で、ニュージーランド高等裁判所パーマストンノース支部において訴訟を提起されました。

原告は、2003年1月1日から2022年8月22日までに当社が製造したディーゼルエンジンを搭載した車両を、2010年3月4日から2025年3月3日までに購入、交換、又は賃借により取得した者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、損害賠償等を請求しておりますが、原告の具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

ニュージーランドの集団訴訟について、原告の主張及び請求内容を確認中であり、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に算定することは困難であり、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減
トラック・バス	32,351台	24,111台	△8,240台
トヨタ向け車両	32,504台	38,793台	6,289台

(2) 連結売上実績

区 分		前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
トラック・バス	国 内	10,259	81,738	7,700	79,487	△2,559	△2,251
	海 外	21,944	138,480	18,095	102,318	△3,849	△36,161
	海外生産用部品	—	13	—	1	—	△11
	トラック・バス計	32,203	220,232	25,795	181,807	△6,408	△38,424
トヨタ向け車両		32,504	30,991	38,793	21,835	6,289	△9,155
補給部品	国 内	—	18,375	—	19,443	—	1,068
	海 外	—	23,862	—	20,687	—	△3,174
	補給部品計	—	42,237	—	40,131	—	△2,106
その他	国 内	—	49,451	—	52,114	—	2,662
	海 外	—	7,365	—	4,176	—	△3,188
	トヨタ	—	60,781	—	64,179	—	3,397
	その他計	—	117,599	—	120,469	—	2,870
総売上高		—	411,060	—	364,244	—	△46,816

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真木 靖人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日野自動車株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。